



東南海地震、東京直下型地震に備えて 日本共産党 福祉・防災に強いまちづくりに力をつくします

東日本大震災の教訓の上になつて、
防災拠点にふさわしい学校校舎・体
育館としての備えを申し入れました

三鷹市に申し入れた項目

三鷹市は、24年度で小中学校の耐震工事が完了します。学校は地域の防災拠点として、安全性と機能を高めるための施策が求められています。

●体育館に自家発電機を備える

「災害時に停電」ということを想定しなければなりません。もし、夜間に被災して停電という事態になったら、防災拠点である校舎や体育館が闇の中にあり、辺りが真っ暗ですから、たどり着くことさえ困難になります。

●体育館に公衆電話を設置する

災害時の安否の連絡は欠かせません。東日本大震災では携帯電話が全く通じませんでした。避難所にある公衆電話が大きな役割をはたしました。

●乳児だけでなく、幼児にも飲料水を配布する

水道水の放射性物質の反応について都の浄水場のみの検査数値が出されましたが、三鷹市の配水場での数値測定の体制と発表、その後の経過などを公表してほしい。

●医療・介護スタッフのネットワークの構築や医薬品の備蓄は計画を上回るものを努力されたい

災害時の医療・介護の対策は、ケガや救急の治療とともに、避難生活の中での罹病者への医療や投薬、介護、電気を必要とする人工透析や酸素吸

入など、総合的な対策が必要になります。医療機関の紹介だけの対策では不十分です。

東日本大震災の教訓を組み入れた災害時の医療・介護スタッフのネットワークを構築することが必要です。

第三小学校と井口小学校の体育館の耐震の再調査を求めました

第三小学校の校舎は、24年度に建て替えられますが、体育館は耐震基準にあるとして、建て替えるということになっていませんでした。ところが3月11日の東日本大震災の際、体育館のモルタルが剥げ落ちて8人の子どもが傷を負いました。森徹市議は、第三小学校体育館の調査を、日本共産党市議団は、すべての小中学校施設の耐震



診断を求めました。地域の避難場所である学校体育館の耐震は急務です。

学校の校舎・体育館は、災害時の重要な避難場所

東京直下型地震がいつ発生してもおこくしないといわれています。私たちのまちを防災に強い地域にするには、普段からの対策が欠かせません。個人住宅の耐震化を急速にすすめることとあわせて、地域の防災拠点づくりが急がれています。

(右) 電気のつかない避難所で様子を見る日本共産党議員ら
(下) 三鷹市に申し入れをする日本共産党議員団(左から岩田康男、栗原けんじ、大城みゆき、森徹の各市議)



災害時の一時避難所
市民の憩いの場

井口グラウンドの存続に 全力をあげます



森

もり
とおる

徹

Tel 46-6158

日本共産党

三鷹市議会議員

井口グラウンドは福祉・防災にとってかけがえない市民の財産!!
売却計画の撤回に全力をあげます

ご存知ですか

井口グラウンド売却の計画が すすんでいます

三鷹市は、市役所隣の多摩青果市場の跡地を買い取り、総合スポーツセンターなど複合施設と防災公園をつくらうとしています。その費用の捻出に、井口グラウンドを売却する計画です。井口グラウンドの取得にはこれまで利子も含めて172億円もかかっています。それなのに、売却金は、市の試算で50億円で、市民の財産120億円（市民一人あたり6万円以上）の大損失です。

地震などの災害時の大切な 一時避難場所

井口グラウンドは、災害時の一時避難場所に指定されています。強い地震が発生した時に、延焼火災などから身を守る大切な場所です。一時避難所は身近な場所にあることが必要です。

市は井口グラウンドの売却を計画していますが、売却されると、いざ災害があったとき、市民の命を守る避難場所がこの地域からなくなります。



子どもからおとしよりまで スポーツを楽しむ憩いの場

井口グラウンドでは、年間のべ3万人をこえる市民・子どもたちが、サッカー、野球、グラウンドゴルフを楽しんでいます。年間の利用率が70%を超え、土日はぎっちり利用されています。子ども、大人、おとしよりがともに楽しむ、地域のコミュニティを育む場にもなっています。